

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	AI Academy Bootcamp AI人材プラン(120分)								
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信スクーリング(回数回)								
指定講座番号(15桁)	1312074	—	2520911	— 9					
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(7人)	修了者数(7人)					
2023年3月31日	2025年10月1日まで			62時間					
訓練期間	6ヶ月	総訓練時間							
1. 教育訓練目標									
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格() <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程() <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム() <input type="checkbox"/> 専門職大学院() <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム() <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格() <input checked="" type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得() <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大()								
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	株式会社アガルート								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	講座受講のうえ、全ての課題の提出、最終課題の制作をおこなう。								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	AIエンジニアやデータサイエンス、データアナリスト、大規模言語モデルエンジニア等								
2. 教育訓練の内容									
教科(カリキュラム)	時間	使用教材名							
Python編	16	オリジナル教材							
データサイエンス編	32	オリジナル教材							
機械学習編	8	オリジナル教材							
LLMアプリ開発編	6	オリジナル教材							
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)									
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし								
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし								
③その他									

[特記事項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度までの修了者数	7	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	11	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	-	人	受験率(③/②)	-	%
④ ③のうち合格者数	-	人	合格率(④/③)	-	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	6	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3	人	職・在職率(⑤+⑥)/	81.8	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時の仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、

修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	人		
② 受講開始時の就業状況等	人	②A: 就業者計	
1 正社員	人		
2 非正社員、派遣社員	人		
3 その他の就業(自営業等)	人		
4 非就業	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人		
2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人		
3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人		
④ 受講後の就業形態	人	④A: 就業者計	
1 正社員	人		
2 非正社員、派遣社員	人		
3 その他の就業(自営業等)	人		
4 非就業者	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
1 3割以上増加した	人		
2 1割以上3割未満増加した	人		
3 1割未満増加した	人		
4 変わらない	人		
5 1割未満減少した	人		
6 1割以上3割未満減少した	人		
7 3割以上減少した	人		
⑥ 講座の受講の効果	人	⑥の回答数合計	
1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人		
2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
3 社内外の評価が高まる	人		
4 早期に転職・再就職できる	人		
5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人		
6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人		
7 趣味・教養に役立つ	人		
8 その他の効果	人		
9 特に効果はない	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人		
2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人		
3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人		
4 就職していない	人		
⑧ 講座の全体評価	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
1 大変満足	人		
2 おおむね満足	人		
3 どちらとも言えない	人		
4 やや不満	人		
5 大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 講義視聴および制作課題による提出

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	全講義視聴100%
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	全講義視聴100%
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	「全ての課題の提出、最終課題の制作」 ・各受講者の到達度やスキル伸長の程度の把握方法 課題は各単元の終了後に提出必須とし、内容の理解度を測るための指標とする。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	<p>課題の評価基準は以下の通りです。</p> <p>提出課題の問題を全て記載しているか(20点) 課題の正確性(30点) 創意工夫が見られるか(30点) 提出期限を守っているか(20点) 合格点数: 70点以上</p> <p>・最終課題の制作 最終課題はコースの総合評価として設定し、受講者が習得した技術・知識を総合的に評価する。 最終課題の評価基準は以下の通りです。</p> <p>受講終了日までの提出(50点) 動作する状態で課題が提出されている(10点) 学んだ技術を活用している(10点) 学んでいない技術も自ら調べ活用している(20点) 発表・プレゼンテーション能力(10点) 合格点数: 70点以上 評価基準</p> <p>各課題および最終課題の評価基準に基づき、受講者のスキル伸長の程度を定量的に評価する。 ・各課題と最終課題が全て合格基準点数以上であることをもって受講修了とする。</p>
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問サポート、課題添削、マンツーマンレッスン
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	受講中、第一線で実務をおこなう講師からのアドバイスを受けることができる
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	株式会社アガルート (代表者名: 岩崎北斗)
住所及び連絡先	東京都新宿区新小川町5-5 サンケンビル4階 TEL 03 - 6897 - 3685
施設名称及び施設長名	アガルートアカデミー (施設長: 岩崎北斗)
住所及び連絡先	東京都新宿区新小川町5-5 サンケンビル4階 TEL 03 - 6897 - 3685
苦情受付者	氏名 藤原 麻里 所属 営業本部 事務担当者 氏名 藤原 麻里 営業本部 所属
連絡先	TEL 03 - 6897 - 3685 連絡先 TEL 03 - 6897 - 3685
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 660,000 円
支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 0 円
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 660,000 円 第1期 円 第2期 円 第3期 円 第4期 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
	① 任意の教材費(税込額) 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円 ③ 施設維持費(税込額) 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 660,000 円